

【研究論文】南オセチア紛争と欧州安障政策に関する一考察

—米国の欧州関与政策におけるロシア要素を中心に—

柿内 淳志

日本大学大学院総合社会情報研究科

A Study on the South Ossetia Conflict and European Security Policy

—Focusing on the “Russian Factor” with U.S. engagement policy in Europe—

KAKIUCHI Atsushi

Graduate Student at the Graduate School of Social and Cultural Studies, Nihon University

This paper examines the 2008 South Ossetia conflict as a pivotal transition from unipolarity to multipolarity. Applying Mearsheimer’s theory of "miscalculation," it identifies a structural clash between the "Russian Factor"—resurgent imperial consciousness and "privileged interests"—and the U.S. "Strategic Blank" caused by the War on Terror. The study concludes that the U.S. underestimated Russia’s geopolitical resolve due to flawed liberal assumptions of interdependence. By analyzing these failures, the paper provides essential lessons for modern security policy, highlighting how geopolitical logic now increasingly supersedes economic rationality in a complex multipolar world.

1. はじめに

今日、2008年の南オセチア紛争について振り返ることの意義は何か。軍事的視点では「ハイブリッド戦」と「グレーゾーン事態」の先駆的事例として、現代の紛争の形態が「正規軍同士の正面衝突」から、より複雑で曖昧なものへと変化し始めた起点として重要な考察対象であることが挙げられる。紛争でロシアが用いたサイバー攻撃、情報戦、非正規兵の投入、そして「自国民保護」名目の介入、などの手法は、その後のクリミア併合やウクライナ侵攻へと続く「ハイブリッド戦」の原型と言え¹、同時に、紛争の「閾値」、つまり「どこからが戦争で、どこまでが平時か」という境界線が極めて曖昧な「グレーゾーン」において、いかにして抑止を効かせるかという、安全保障における難問を提示したのである。

これに対して国際政治学的な観点では、本件は「冷戦後の国際秩序がどのように現在の「大国間競争の時代」へと移行していったか」を解明するための、極めて重要な事例であると言える。具体的には、以下の3つの視座を挙げておきたい。

①「現状変更勢力」としてのロシアの再定義

本紛争は、ロシアが「国際秩序のルールに従うパートナー」から、「武力を用いて現状を変更しようとする挑戦者」へと変貌したことを示した。それまで西側諸国が抱いていた「経済的な相互依存が平和をもたらす」というリベラルな前提が²、地政学的な野心の前では無力であることを証明したのであり、「経済的な結びつき」だけでは、国家の「地政学的な生存本能」を抑止できないという、リアリズムの教訓を確認できる重要な事例である。

②「多極化への移行期」における誤算の構造的理解

本紛争は、ジョン・J・ミアシャイマーが『大国政治の悲劇』において論じた「多極システムにおける誤算のメカニズム」を鮮明に描き出している³。具体的には、米国の「対テロ戦争」へのシフトという戦略的優先順位の変動がロシアに「機会の窓」を与え、誤算を誘発したことを分析する上で不可欠な事例である。大国が複数の脅威に直面する際、リソースの分散が抑止力の低下を招き、ライバルの「決意の強さ」を見誤らせるという、多極化時代の戦略的ジレ

ンマを浮き彫りにした重要な事例である。

③「主権」と「勢力圏」の衝突の再燃

本紛争は、国際法の根幹たる「国家主権と領土の不可侵」という原則と、ロシアが主張する「勢力圏」の概念が衝突した出来事であった⁴。ジョージアのNATO加盟志向という「主権国家の意思」よりも大国ロシアの自認する国益が優先された、「力による秩序」への回帰を象徴する重要な事例である。

本稿では、②の観点を中心として、本紛争が多極化へと移行する国際秩序における「誤算」の産物であったという仮説のもと、ロシアの伝統的安全保障観や大国としての価値観、そして地政学的動機といった「ロシア要素」と、米国の戦略的リソースの分散による欧州関与の低下について考察する。そして、多極化時代の安全保障政策における教訓を提示することを目的とする。

本紛争に関する先行研究は優れたものが数多く存在する。小泉悠は、ロシアにおける大陸系地政学に根差した国境概念と「大国志向」、ロシアの秩序観としての「主権」と「勢力圏」、並びにこの紛争を含めたロシアとジョージア、バルト三国、ウクライナなどとの国境問題について考察し、ロシアの価値観・アイデンティティについて論じている。

鶴岡路人は、本紛争が、東欧のNATO加盟国が、「第5条」に疑問を呈する契機となったこと、NATO新規加盟国の領土防衛に関する軍事的備えの不十分さが背景にあったこと、ロシアが隣国に侵攻し、その一部を占領する事態を座視できないとのスタンスにNATOが転換した契機となったことを論じている。

内田州は、本紛争の背景として、ジョージアの地政学的重要性とNATOとの関係、並びに国際政治の構造的問題と認識の齟齬の存在を示唆し、本紛争が複合的な要因によって発生したことを論じている。

佐々木孝弘は、紛争の背景とロシアの安全保障に及ぼした影響をロシア人に通底する安全保障観から考察し、過剰防衛意識が対外的膨張を促進したこと、「特権的利害地域」の概念、並びにロシアが冷戦後の米国一極体制に修正を求めた姿勢を論じている。

上記をはじめ、過去の研究ではNATO東方拡大とロシアの対応、ロシアの安全保障観、米国の関与政策などを焦点としてきたが、本稿では、米ロのパワ

ー・バランスの変化と、多極システムにおける誤算という構造的側面から、より包括的な考察を試みる。

以上を踏まえ、本稿では、「ロシア要素」をロシアの伝統的安全保障観、勢力圏・特権的利害地域概念、及び大国意識と捉え、まず、当時の米ロのパワーと極構造の変化を整理し、次に本紛争の経緯と影響を確認する。そして、ロシア要素と米国の欧州関与について述べた後、ミアシャイマーの論を用いて、本件への多極システムにおける誤算の適用を考察する。

2. 米ロのパワー分布（多極化への予兆）

2001年から2008年にかけての国際情勢は、冷戦後の米国の圧倒的優位が変容し、中国の台頭やロシアの復活が交錯する「多極化」への過渡期であった。この時期、大国間の「関与」の時代が終焉に向かい、新たな「戦略的競争」の予兆が各分野で顕在化していた。これを米ロのパワー分布として換言すれば、「圧倒的な米国一極集中」から、「中国の台頭」と「ロシアの復調」が始まり⁵、多極化への予兆が見え始めた時期と定義できる。すなわち、この期間は「米国一極集中」が揺らぎ始め、将来の「米中対立」と「米露対立」の種がまかれた重要な転換期である。

2.1 米国の実態

この時期の米国は世界最強の軍事力を誇っていた。その特徴として、量的側面とともに「全地球規模での即応展開能力」が挙げられ、空母打撃群、ステルス技術、精密誘導兵器、衛星通信ネットワーク、そして世界中に張り巡らされた基地網が、その圧倒的な優位を支えていた。他方、岡垣知子が「2000年代に入り、同時多発テロ事件とそれに続くアフガニスタン・イラク侵攻、国際経済危機を経た後、（中略）アメリカのパワーの優位に多くの疑問が呈されるようになった」と述べているように⁶、2001年の9.11テロ以降、米国は「対テロ戦争」に軍事リソースと政治的関心を極端に集中させていた。

2002年9月の米国国家安全保障戦略における、「我々の最優先事項は、（中略）テロ組織を攪乱・壊滅させ、その指導部、指揮・統制・通信機能、物資支援体制、および資金源を攻撃することである」との見解に加え⁷、「世界的な優先課題に対処するための

米国の政治的、経済的、軍事的な資源には限りがある。(中略)自ら行動する意思や準備のない人々を支援することについては、現実的な姿勢をとるべきである」との表現も見られることから⁸、対テロ戦争が最優先であり、自助努力をしない国々への関与は制限される、と読み取ることができる。また、同文書における対ロ認識として、「ロシアとの関係の基調が対立から協力へと転換したことによる成果は明らか」であり、「我々を分断していた「恐怖の均衡」の終焉、双方の核戦力の歴史的な削減、そしてつい最近までは考えられなかったテロ対策やミサイル防衛といった分野での協力が実現している」との表現で米ロ関係の劇的な改善を強調しており⁹、冷戦期の「欧州＝米国とソ連の軍事対立の中心」という構図が消滅し、欧州における米国の負担が大きく減少した旨が述べられている。すなわち、ロシアは脅威ではなく「協力相手」として描かれ、欧州方面が米国の最優先課題ではなくなったことを意味するが、別の見方をすれば、中東への過度なリソース投入により、欧州方面(対ロシア)の「抑止力」が相対的に低下するという、戦略的な隙が生じていた、ということになる。

2.2 ロシアの実態

2001年から2008年にかけてのロシアは、エリツイン政権時代の「国家の混乱期」を脱し、プーチン政権下で「政治的安定と経済成長、社会秩序の回復に成功した」とされる「国家の安定化期」にあり¹⁰、その安全保障政策と軍事力の動向は、経済成長を背景とした国力の回復と、それに伴う対外的な強硬姿勢への転換という特徴を持つ。

安全保障政策の基盤として、経済優先の国家発展を通じて国際社会における影響力を高める戦略がとられ、資源輸出に伴う経済成長を背景に、プーチン政権は2020年までの発展戦略である「プーチン・プラン」を掲げた¹¹。同プランの特徴は「経済分野を中心とした国家発展により、国際社会において影響力を発揮しようとする」点にあり、また、軍事優先の支出がソ連崩壊を招いた教訓から、「国力に見合った軍事力」を目指し、国防予算をGDPの2.6%前後に固定するなど、経済とのバランスを重視した¹²。

軍事面では、抜本的な近代化と装備の更新が推進

されたことが特徴として挙げられる。2007年に国防相に就任したアナトリー・セルジュコフが財務に明るい文民であることから「国防費及び国防発注費の中央管理の徹底化をはかる布石」と見られていた¹³。

「2007～2015年の装備国家プログラム」では、新型ミサイルや航空・宇宙防衛力の整備、並びに新たな原子力潜水艦基地の建設などの大規模な投資が謳われ¹⁴、軍事力回復に対する自信は大きいと見られていた¹⁵。また、軍の機構改革として、徴兵制から契約兵への移行が進められ、契約兵の魅力化による人員確保など、常時即応部隊の強化が図られていた¹⁶。

対外的側面では、NATO 東方拡大や米国ミサイル防衛(MD)計画に対し、強い警戒感と反発を示した。ロシアはNATO 拡大を「国家安全保障上の脅威」と位置付け¹⁷、東欧へのMD 配備を「裏切り行為」として批判した¹⁸。同時に、集団安全保障条約機構(CSTO)や上海協力機構(SCO)を通じ、CIS 圏の経済統合プロセスにおいて率先的役割を果たす意向を表明するなど¹⁹、旧ソ連圏における影響力維持と、多極的な国際秩序の構築を目指していた²⁰。

軍事力回復の源泉、つまり、経済力を軍事力に転換可能なパワーの要素とするリアリズムの視点を補完するため、ロシアと欧州主要国のGDP推移を表すと図1のようになり、当該時期におけるロシアのGDPが徐々に上昇していることが裏付けられる。

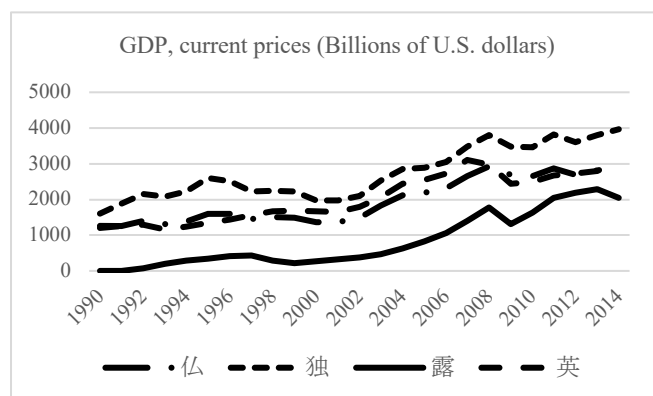


図1：欧州主要国のGDP推移

出所：国際通貨基金 IMF、「GDP, current prices」の項より、当該箇所を抽出して作成

(<https://www.imf.org/external/datamapper/NGDPD@WEO/RUS/DEU/FRA/GBR>)

総じて言うならば、この期間のロシアは、経済成長を原動力として軍の近代化と組織改革を断行し、

西側諸国の動きに対抗して「強いロシア」を掲げて安全保障態勢を構築していった時期にあった。

以上の米ロ両者の特徴を、「軍事ドクトリン」「焦点」「強み」「弱み」の項目をもって簡易的に比較するならば、表1のようになる。軍事力そのものや経済力という要素のみを論拠とするならば、直ちに米国一極が多極に移行した、とは言えないものの、経済力を回復させつつあったロシアが多極世界の成立を思い描き、表中の「軍事ドクトリン」や「焦点」の差と米国の「弱点」について、大国としての国家行動をとる余地は存在したと言える。

表1：米ロ両者の特徴

項目	米国	ロシア
軍事ドクトリン	全地球的展開介入	局地的武力行使、核抑止
焦点	対テロ戦争	旧ソ連圏
強点	展開力、技術、ネットワーク、圧倒的経済力	核戦力、地政学的位置、経済力の復活
弱点	対テロ戦争へのリソース投入	近代的紛争遂行能力

出所：筆者作成

2.3 一極から多極への移行

次に、2000年代における国際システムの「極」の状況を確認しておきたい。

冷戦が終焉しソ連が崩壊したことで、米国は唯一の超大国となった²¹。2000年代初頭における米国の優位性は圧倒的であり、その国防費は「それに次ぐ世界の25カ国を合わせた額よりも上回り」、他国との前代未聞のパワーギャップから「過超大国」という言葉が生まれるほどであった²²。この時期、米国の覇権は多国間主義的な国際制度やソフトパワー、そして「法の支配」といった民主主義的価値観によって支えられ、長期間持続すると予測されていた。

しかし、2000年代を通じて、同時多発テロ事件とそれに続くアフガニスタン・イラク侵攻など、この単極構造に疑問を投げかける事象が相次ぎ、前述したように「アメリカのパワーの優位に多くの疑問が呈されるようになった」との指摘も存在する²³。そうした論に立つならば、米国が「対テロ戦争」に軍事リソースと政治的関心を極端に集中させたことは、

極構造の観点で、結果としてユーラシアにおける「関心の空白」を生み、ロシアによる現状変更を許す地政学的な隙を与えたことを意味する。

岡垣は、「戦略的空白」を捉えた中ロが既存秩序に挑戦を開始した一例として、中国がWTO加盟以降、爆発的な経済成長を遂げる中、「リーマンショック」を機に国際経済が混迷を極めた頃から、中国は大幅な軍事費の増強に乗り出し、自国の発展モデルに対する自信を深め、独自の秩序構築に意欲を示し始めた²⁴と論じており、南オセチア紛争の時期はそこに至る上昇過程にあったことを示唆している。同様にロシアも、図1に示すような経済回復を背景に「大国意識」を再燃させる中、軍事力の自信を回復し、2008年の紛争における武力行使によって自国の「勢力圏」を死守する姿勢を鮮明にしたと考えられるのである。

こうした変化は、国際政治学における「極」の議論において「国際システムは米中双極に移行した、もしくはアメリカから中国へのパワーシフトが起こりつつあるという見方」とともに、中国、ロシア、インド、ブラジルなどの新興国が米国覇権に対抗する構図が顕著となったとの見方を生み出している²⁵。学術的にも、主導国なき世界を指す「Gゼロ」や、多様なパワーが入り混じる「マルチプレックス」といった概念が提唱されるなど²⁶、当該時期が多極への移行期間にあったと論じることは可能である。

以上の「極」に関する観点を小括するならば、2000年代は『ポスト冷戦』から『ポスト・ポスト冷戦』に移行しつつある時期であり、米国の圧倒的優位が「対テロ戦争」によって相対化される一方で、中露が実力を蓄え、国際システムが再び地政学的な「勢力圏」や「力の論理」に支配される多極的な構造へと逆行し始めた十年間であったとすることができる。

そうした点を踏まえてリアリズムの観点から本項を小括するならば、2001年～2008年のパワー・バランスは、「米国による一極支配の維持」と「二大勢力（中露）によるその挑戦」の交差点であり、「多極化への移行時期」にあったと言えよう。中国がその経済力を背景に「アジアにおける米国の優位」を削り始めつつある中、米国は、中東にリソースを使い果たしながら、アジアと欧州の「隙」を埋めきれなかったという状況であった。ロシアは、経済回復を背

景に「旧ソ連圏における米国の優位」を武力で奪い返そうと目論んでいたとも言え、この3者の動きが、以後の「米中対立」と「米露対立」という、二つの異なる軸の対立構造へと分化していく起点であった。

3. 南オセチア紛争の展開（経緯、直接要因）

3.1 紛争の起点

紛争の火種となった南オセチアは、以前からジョージアからの独立を求めており、1989年には独立を認めないジョージアとの間で紛争が勃発していた。1990年代のソ連崩壊直後から、南オセチアやアブハジアでは民族対立が続き、ロシア軍を中心とするCIS平和維持部隊がアブハジアに、ロシア、ジョージア、南オセチア軍で構成される合同平和維持部隊が南オセチアに展開するなどしていた²⁷。したがって、2008年の衝突は、突発的なものではなく、長年の民族問題が土台となり、後述する「ジョージアの主権」と「ロシアにとっての勢力圏」という対立が、地政学的な緊張の中で爆発したとの性格を有する。

ジョージアは2002年、当時の大統領エドゥアルド・シェワルナゼのもとNATO加盟を正式に申請したことを皮切りに、2003年の「バラ革命」後にはその動きを加速させ、サカシュヴィリ大統領就任後の2004年、「個別パートナーシップ行動計画（IPAP: Individual Partnership Action Plan）」に署名した最初の国となった²⁸。以後数年間、ジョージアのNATO加盟希望は米国や東欧加盟国から支持され、同国政府は2008年のブカレスト・NATO首脳会議において加盟行動計画（MAP: Membership Action Plan）の付与を受けることを期待していた²⁹。すなわち、同国はロシアの影響力排除とNATO加盟を強く目指していたのであり、そのために米国から軍事訓練や装備の支援を受け、軍の近代化を進めていたのである。

また、同国は自国領土である南オセチアやアブハジアの自治権を強化し、中央政府の統制を取り戻そうとする動きを強めていた。米国は同国の民主化と主権を支持しており、こうした一連の動向は、ロシアに「ジョージアを西側陣営の武器にするための動き」と映ったと考えられる。

2004年の就任以来、サカシュヴィリ大統領は国内の独立運動を圧迫し、NATO加盟を目指して親欧米

政策を進めてきたため³⁰、CIS各国を「特権的利害地域」と位置づけ、NATO東方拡大に反発するロシアとは必然、緊張関係になる要素が強くあった。旧ソ連構成国にNATOが拡大することを「レッドライン」と考えていたロシアにとって、ジョージアの動きは自国の安全保障に対する直接的な脅威だった。旧ソ連圏を自国の「勢力圏」として維持したいロシアからすれば、ジョージアがNATO加盟を目指すことは、喉元に西側の軍事基地が置かれることを意味するため、同国の親欧米化はどうしても阻止する必要があった。さらにロシアは、分離独立地域にロシア市民のパスポートを配布したり、軍事的な関与を強めたりすることで、紛争が起きた際に「自国民を保護する」という名目で介入する準備を整えていた。

3.2 紛争の経過

南オセチア紛争は、2008年8月7日、ジョージアからの分離独立を主張していた南オセチアで民兵勢力とジョージア軍との戦闘発生を受け、現地のロシア軍を守るためとして、ロシアが軍事介入に踏み切ったものである³¹。NATO加盟を目指していたジョージアが自国軍をNATO式の装備と編成に再編するなどしており、南オセチアの民兵勢力に対して優位であったため、南オセチアの「首都」ツィヒンバリを包囲するなど、紛争の初期段階ではジョージア軍が優勢であった³²。これに対してロシアは迅速に対応し、北カフカス軍管区第58軍を投入するとともに、大規模な航空作戦を展開した³³。9日にはアブハジアにおいてもロシア軍とアブハジア民兵勢力がジョージア軍に対して攻撃を開始したのに加え、ロシア海軍の黒海艦隊がジョージア海軍を壊滅状態に陥れた³⁴。戦闘開始から5日後の8月12日にフランスの仲介でロシアとジョージアの戦闘が停止された³⁵。

3.3 紛争の原因

紛争の直接要因は、南オセチアでのジョージア軍による攻撃である。他方、内田州は、本件がジョージアの地政学的重要性、ジョージアとNATOとの関係、そして構造的問題の3点が複雑に絡み合ったものであることを以下のように指摘している。

第一の「地勢学的重要性」に関しては、同国が欧

州へのエネルギー供給において極めて重要な回廊となっていることが挙げられる。世界第二位の距離を誇るパイプラインが同国を通っており、それを通じて石油・天然ガスが欧州へ輸出されている³⁶。また、NATO がアフガニスタンで展開した際にも、ジョージアは「兵站の回廊として使用された」経緯がある³⁷。このような、資源の輸送路および軍事的な移動経路としての価値が、当該地域を巡る大国間の争奪戦を激化させる要因の一つとなっていた。

第二の NATO との関係に関しては、ジョージアが自国の安全保障を担保するために西側諸国との連携を強めたことが挙げられる。特に、2005 年には NATO の連絡事務所設置が決定されており、両者の接近は加速していた。これに対し、ロシア側は、ロシア軍の撤退条件としてジョージアに『西側の軍事プレゼンス』を招かないことを求めている³⁸。しかし、サカシュヴィリ大統領が米国などの後ろ盾を得たことで、ロシアにとっての脅威となる「ジョージアと NATO の接近」が進展し、紛争の引き金となった³⁹。

第三の国際政治の構造的問題は、本稿の主眼とするところの「米国の対ロシア認識と欧州関与の低下」という観点である。内田は、西側の政治指導者がロシアの抱く世界観を見誤っていた可能性を指摘している。すなわち、ロシア側には、NATO の東方拡大を「東西ドイツ統一の際になされた NATO 東方拡大を否定したとされる約束を破る行為である」という世界観が存在していた一方⁴⁰、西側諸国は、旧ソ連諸国の主権に基づく加盟申請を尊重する立場であったが、「民主化の流れがモスクワに波及すること（さらにそのことで自らの政権が打倒される可能性）を恐れている」というロシアのシグナルを適切に読み取ることができなかったということである⁴¹。

以上を踏まえるならば、ジョージア側の要因としては「親欧米路線と軍事近代化」、ロシア側の要因としては「勢力圏の維持と「レッドライン」」が挙げられ、長年の民族地域紛争と地政学的重要性も相俟って、各要素が絡み合っただけで紛争が起きたと考えられる。

なお、「米国によるジョージアへの軍事支援」は、紛争の背景要因の一つとして非常に重要な要素であるが、それ単体で紛争の原因と断定することはできない。「米国の軍事支援のみが原因か？」との問いに

対しては、以下のような整理が最も適切であろう。すなわち、米国による軍事支援は、ジョージアの軍事力を強化し、親欧米路線を加速させる「触媒」となった。しかし、紛争の原因は、それを自国勢力圏への脅威とみなしたロシアの地政学的概念、並びに長年の民族紛争やジョージアの主権回復運動も含めた複合的なものである。つまり、米国の支援は「引き金の一つ」ではあるが、それだけで紛争の全責任を説明することはできず、ロシアの戦略的意図や地域の民族問題とともに包括的に考える必要がある。

4. 紛争後の国際秩序への影響

2008 年の南オセチア紛争は、米国の対ロ認識および欧州への関与政策において、「決定的な転換点」となった。この紛争は、単なる地域紛争ではなく、「ロシアが武力行使によって現状を変更し、西側諸国の勢力圏に挑戦した最初の明確な事例」と捉えられ、その後の国際秩序に大きな影響を与えた。具体的には、以下の 3 つの側面で大きな変化が見られた。

4.1 米国の対ロ脅威認識の変化：「脅威の再定義」

紛争前、米国の対ロ政策は「ロシアを国際社会に組み込み、パートナーとして扱う」という、いわば「関与による安定化」に重点が置かれていた⁴²。しかし、紛争を経てロシアが「現状変更勢力」、すなわち、外交交渉ではなく「軍事力による領土の併合」という手段により、既存の国際秩序を破壊する存在であると再認識された⁴³。これは、ロシアを「協力すべきパートナー」から「管理・抑止すべき競争相手」として取り扱うべきとの認識の変化を意味する。

また、紛争におけるロシアの動き（情報戦、サイバー攻撃、非正規兵の投入など）は、後のクリミア併合や米大統領選への介入へと続く「ハイブリッド戦」の先駆けとして捉えられ、アメリカの国防戦略における警戒すべき脅威として位置づけられた⁴⁴。

4.2 欧州安保政策の変化

欧州にとってこの紛争は、ロシアの脅威が遠い国の話ではなく、すぐ隣にあるという現実を突きつけられることとなり⁴⁵、NATO の拡大と防衛力の強化、すなわち、ジョージアやウクライナの NATO 加盟を

巡る議論が再燃した。特に東欧諸国（ポーランド、バルト三国など）は、ロシアの脅威を現実のものとして捉え、NATO への依存度を高めるとともに、自国の軍備増強を加速させることとなった⁴⁶。また、冷戦終結後に徐々に進んでいた、米国の軍事力に頼るだけでなく EU 自身が安全保障においてより強い役割を果たすべきといった、EU の「戦略的自律」に関する議論も加速されていくことになった⁴⁷。

4.3 政策の「ジレンマ」と「教訓」

本紛争は米国と欧州に深刻なジレンマも残した。ジョージアやウクライナを西側陣営に引き寄せようとする動き（NATO 拡大）が、結果としてロシアを過度に刺激し、紛争を招いたのではないかと、との議論が繰り返されるようになったことに加え⁴⁸、当時欧州諸国がロシアとの経済関係を重視していたため、米国ほど強力な制裁を課すことに消極的だったこともあり⁴⁹、この対ロ政策の足並みの乱れが、後のクリミア併合やウクライナ侵攻における対応の遅れにつながった可能性もここで指摘しておきたい。

なお、補足的に述べるならば、NATO とロシアの間には、新規加盟国に NATO の常設基地を設置しないとの方針が存在している。これは NATO 拡大プロセスの結果、1997 年 5 月に合意された「相互関係、協力、安全保障に関する NATO・ロシア連邦間基本文書」に「NATO は、現在及び予見し得る安全保障環境において、集団防衛及びその他の任務を、実質的な戦闘兵力の追加的な常駐ではなく、必要な相互運用性、統合、増派能力の確保により遂行することを表明する」と明記されている⁵⁰。同文書は法的拘束力を有する条約ではなく、NATO 側が一方的に意思表明しているに過ぎないが、一般的にはこの文書をもって NATO が新規加盟国への NATO 常設基地の不設置を約束したと理解されており⁵¹、対ロシアの文脈における NATO の妥協的姿勢を示すものである。

以上を小括するならば、2008 年の紛争は、米国と欧州にとって、ロシアによる現状変更の試みを初めて実体験として突きつけられた出来事であった。これにより、対ロ政策は「対話と統合」から「抑止と対抗」へと大きく舵を切ることになり、現在進行中のウクライナ情勢に至るまでの、地政学的な対立構造

の「プロローグ」であったと言える。

5. 「ロシア要素」と「米の欧州関与」

5.1 ロシア要素

本稿では、「ロシア要素」が南オセチア紛争の本質的な、そしてロシア側の論理における核心的な要因であると捉えている。次節で述べる米国の戦略的シフトが「外部的な環境要因」であったのに対し、「特権的利害地域」や「安全保障観」「大国意識」は、「ロシアの内的な動機」を説明するものであり、これらを整理すると、以下のようになる。

①特権的利害地域（勢力圏の維持と「近隣諸国」論）

ロシアの外交政策の根底には、旧ソ連構成国を自国の「勢力圏」と見なす伝統的な考え方がある⁵²。ロシアの「近隣諸国」の概念では、旧ソ連諸国を自国の安全保障に直結する「庭」と考えており、この「庭」に NATO が入ることは、ロシアの主権や生存権に対する直接的な侵害であるという認識である⁵³。また、ジョージアが西側陣営に組み込まれることは、ロシアにとって物理的な「緩衝地帯」を失うことを意味する。したがって、南オセチアやアブハジアといったジョージア国内の分離地域を自国の影響下に置くことは、ロシアにとって、ジョージアの主権を弱体化させ、ロシアの利権を確保するための極めて「合理的な」手段だったのである。

②伝統的安全保障観

「防衛のための行動が、他者の脅威となる」という「安全保障のジレンマ」との言葉が、関係国間の状況を的確に説明している⁵⁴。すなわち、ジョージアが「自国の防衛のために」軍の近代化や NATO 加盟を目指すことは、ジョージアにとっては正当な権利であるが、ロシアからは「NATO に従ってロシアを攻撃するための準備」に見える。ロシアは、ジョージアが完全に西側化し、NATO に取り込まれる前に、武力を使ってそのプロセスを阻止しようとしたと考えられ、これは、ロシアの側からすれば「将来の脅威を未然に防ぐための防衛的行動」である。逆に、国際社会から見れば「主権国家への侵略」となる。したがって、そこに認識の非対称性が存在しているのであり、「ジョージアの防衛力強化＝ロシアへの脅威」というロシア側の認識が、先制的な軍事介

入という過剰な防衛反応を引き起こしたと言える。

③伝統的な「大国意識」と「帝国主義的側面」

ロシアの行動には単なる安全保障上の所要のみならず、「大国としてのプライドと地位の維持」という要素が含まれているとも考えられ、「大国には、自国の周辺に影響力を行使する伝統的な権利がある」という、同国の帝国的な価値観を考慮すれば、自国の周辺地域における決定権を、主権平等のような国際的なルールよりも優先させるべきだとの姿勢が存在すると捉えることも可能であろう。さらに、ロシアは米国一極集中による秩序に対し、自ら「地域的な秩序の決定者」として振る舞うことで、多極的な世界を構築しようとしていたことも指摘されている⁵⁵。

5.2 米国のリソース分散と欧州関与の低下

米国の戦略的リソース（資源・関心）の分散をこの紛争の遠因として捉えることは十分に可能である。直接的な原因とは別に、当時の米国の戦略的状況が、ロシアに対して「今なら動ける」という隙を与えたという文脈であり、以下、その関連性を説明することを試みてみたい。

「リソースの分散」と「関心の空白」の観点では、2000年代半ば、米国の安全保障政策は、中東への過度な集中、すなわち、「対テロ戦争」の名の下に、軍事力、予算、政治的関心をイラクとアフガニスタンに極端に集中させている状況であった。この状況は、ロシアから見れば「米国の注意が中東に向いており、旧ソ連圏への介入に関する反応が鈍くなるのではないか」という計算の要因になり得る。つまり、米国の戦略的焦点が中東へシフトしていたことが、ロシアに「地政学的な空白地帯」を突く機会を与えたとの見方である。また、地政学的な「早い者勝ち」との見方、すなわち、ロシアは、米国が中東にリソースを割き、欧州への関与が相対的に弱い状況を捉え、ジョージアのアブハジア、南オセチアといった「未解決の紛争地」の支配の既成事実化を図ったとの見方も可能であろう。

次に、「戦略的優先順位」の競合という観点では、「対テロ戦争」に集中する米国の安全保障政策が、結果として「同盟国へのコミットメントの質」に影響を与えることとなったと捉えることができ、ジョ

ージアのような「NATO 加盟を目指す、まだ加盟していない国」に対し、米国が支援や関与を限定的にせざるを得ない状況は、ロシアにとって「西側の防衛ラインの脆弱性」を気付かせる契機となった、ともいえる。換言すれば、ロシアは、米国が「対テロ戦争」と「ロシア」の両方を同時に抑え込むことは不可能であることを見抜き、開いた「機会の窓」をついた可能性がある。

本項の議論を小括するならば、2008年の紛争は以下のような「多層的な要因」が重なって発生したと理解でき、ロシア要素と米国のリソース分散を遠因として、位置付けることが可能ではないだろうか。

- ①直接的な火種：南オセチアにおける民族対立と、ジョージアによる NATO 加盟の動き。
- ②ロシア要素：特権の利害地域、大国意識および「西側の拡大」に対する過剰な防衛反応。
- ③米国の戦略的状況：中東への関心のシフトによる、欧州方面におけるロシアへの「隙」の提供。

つまり、「ロシアが持つ伝統的安全保障観や地政学的野心」などが、「米国の戦略的関心の分散」というタイミングと合致したことで、紛争が爆発した、という構図になる。「米国の対テロ戦争への注力が紛争の直接的な原因である」とは言えないものの、「米国の戦略的関心が中東へシフトしていたことが、ロシアに NATO 東方拡大への対抗的行動として「勢力圏維持の動機」と「介入の好機」を与えた」という因果関係が成り立つと仮定するならば、「米国の戦略的焦点の移動、すなわち欧州におけるパワーの分布の変化が、ロシアによる現状変更のタイミングを決定づける一因となった」という構造的要因が存在したと捉えるべきであろう。

6. 多極システムにおける誤算の構造的考察

ミアシャイマーは、「誤算の可能性」との論点で、「多極システムが持つ究極の問題は、国家の誤算が発生しやすい点にある。多極システムは「ライバル国家の決意の強さ」や「相手側の同盟の強さ」などを国家に過小評価させてしまうことが多いからだ」と述べ、「戦争は、ある国家が違う意見を持つ相手側の国家の固い決意を過小評価した時に発生しやすい」と論じている⁵⁶。

「一極構造におけるリソースの分散」と「純粋な多極システム」のどちらの文脈で「誤算」を捉えるかとの議論は残るものの、「多極化へ移行しつつある一極」でのパワー分布の変化と仮定するならば、このミアシャイマーの論理は、まさに南オセチア紛争を説明する上で、有用な理論的枠組みの一つとなろう。これまでの議論を踏まえて彼の論を見るならば、当時の状況が「誤算の塊」であったことがわかる。

6.1 「ライバル国家の決意の強さ」の過小評価

米国は、ロシアの「決意」を過小評価していた。米国は「ロシアは経済的に依存しており、国際社会の一員として振る舞うはずだ。ジョージアへの支援は、あくまで民主化支援の範囲内であり、ロシアの生存を脅かすものではない」という「合理的経済的な行動」を想定したのに対して、ロシアにとってジョージアの親欧米化は、経済的な損得を超えた「生存に関わる地政学的なレッドライン」であった。すなわち、米国が「これくらいなら大丈夫だろう」と考えたラインが、ロシアにとっては「絶対に譲れない一線」であったため、非対称な、決定的な誤算が生じた、ということになる。ロシアは、米国のリソースの限界を見抜いており、本件においてはロシアの「計算」が米国の「誤算」を上回ったと言える。

端的に言えば、米国の誤算は、ジョージアが NATO に加盟できない状況下でジョージアを支援してもロシアを刺激しないと考え、「ジョージアの NATO への志向」が、ロシアの軍事行動を誘発するほどの強固なものとして機能する可能性を過小評価していたことである。これに対してロシアは、ジョージアの「同盟への意志」が強まる前に、武力によってその意志を挫き、同盟の拡大を物理的に阻止できると判断したのである。

6.2 総括：多極システムにおける誤算の典型例

ミアシャイマーが論じているように、多極システムでは、国家は「複数のライバル」と対峙し、リソースを分散させなければならない。本件に適用するならば、米国が対テロ戦争に意識を奪われ、対応に注力している間に、ロシアという「別のライバル」がその隙を突いて、「決意の強さ」を武力行使という形

で証明してしまったのである。

これまでの議論を総括するならば、2008 年の南オセチア紛争は、まさにミアシャイマーが警告した「多極システムにおける誤算の典型例」であったと結論付けることができる。米国は、多極化の中でリソースを分散させ、ロシアの「伝統的安全保障観」、「特権的利害地域」や「大国意識」などの「ロシア要素」を過小評価したのであり、ロシアは、米国の関心の分散を突き、自国の決意を武力によって具現化した。

「戦争は、相手の固い決意を過小評価した時に発生する」というミアシャイマーの言葉は、この紛争において、「リベラリズムに立脚した西側の楽観的な予測」と、「ロシア特有の価値観」が衝突したことを、見事に言い当てている。

7. 米国の失敗と教訓：対テロ戦争は「窓」を開いたのか？

本稿におけるパワーの分布の変化と「誤算」に関する議論を踏まえ、米国の対テロ戦争への集中がロシアに「機会の窓」を与えたのではないかという観点は、現在の地政学的な議論においても有意な視点ではないだろうか。米国がなぜ、ロシアがその「窓」を突いて現状変更に踏み切るというリスクを見誤ったのか。その背景には、当時の米国が抱えていた「戦略的誤算」と「構造的な限界」が存在する。

7.1 リベラルな国際秩序への信仰

当時の米国の外交政策の根底には、「経済的な相互依存を高め、ロシアを G8 などの国際社会に組み込めば、ロシアもルールに従うようになる」というリベラルな国際秩序への強い信頼があった⁵⁷。しかし、結果的にはそこに誤算があったと言え、ロシアのプーチン政権が、経済的な利益よりも「地政学的な影響力」や「大国意識」を優先する、極めて現実主義的（リアリズム）な行動原理を持っていることを、米国は過小評価していた。そのため、「対話と経済協力」というツールが、ロシアの「力による現状変更」という動機に対して、ほとんど無力であることを痛感する結果になったのである。

7.2 「リソースの限界」と「優先順位のジレンマ」

米国は、世界中のあらゆる紛争に介入できる「超大国」であったが、実際にはリソースは有限である。したがって、戦略的選択が必要となるところ、当時の米国は、中東での「対テロ戦争」にリソースを割かなければならなかった。その際、米国はそれまでのロシアとの関係も踏まえ、「ロシアは大きな動きはしないだろう」と予測した可能性がある。しかし、ロシアはそれを「米国の関与が薄い眼前の隙が、決定的な利益を得る機会」と捉えたのである。

7.3 「ハイブリッド戦」への認識不足

2008 年当時、ロシアが用いる「ハイブリッド戦（軍事力、サイバー攻撃、情報戦、経済的圧力などを組み合わせた非対称な戦術）」は、西側の軍事ドクトリンにおいて十分に理解・定義されていなかった。当時の米国は、紛争を「正規軍同士の全面戦争」か「平和的な外交交渉」の二択で捉えがちだった。しかし、ロシアは、その中間にある「紛争の閾値を越えない程度の武力行使」を巧みに利用した。その結果米国においては、ロシアの動きが「単なる局地的な混乱」なのか、「世界秩序を揺るがす挑戦」なのかを即座に判断できず、対応が後手に回った。

以上の本項の議論を、米国の失敗とその教訓との観点から小括するならば、米国が見誤ったのは、単に「ロシアが動くこと」ではなく、「ロシア要素」による動機が、米国の戦略的優先順位の変化（対テロ戦争へのシフト）と、完璧に合致してしまうリスクであった。すなわち米国は、ロシアの行動原理を「リベラリズムで説明可能」と見誤り、ロシアの戦術を「伝統的な物差し」で見誤り、不可避的な自国の「リソースの分散」がもたらす抑止力の低下を過小評価した、ということになる。

この教訓は、その後の 2014 年のクリミア併合、そして 2022 年のウクライナ全面侵攻へと続く、アメリカの対露政策における「痛恨の教訓」として積み重なっていくことになるのではないだろうか。

8. おわりに

以上、欧州における「大国」ロシアの「ロシア要素」と米国の欧州関与に着目し、2008 年の南オセチア紛争を、多極構造における「誤算」の観点から考

察した。「ロシア要素」を、ロシアの伝統的安全保障観、勢力圏・特権の利害地域、及び「大国意識」と捉え、当時の時代背景と南オセチア紛争に係る経緯を概観し、紛争の原因として考えられる、ロシア、米国のそれぞれの要素を振り返ったうえで、ミアシャイマーの論も参照しつつ、国際政治における構造的要因と国内的要因について考察した。

国際政治学における周知の論として、国家の意図を実証することは難しく、本稿で提示した論もまた然りである。また、米国以外の NATO 主要国に「誤算」はあったのか、他の「勢力圏」国家にどのようなインパクトを与えたのかといった検討にも至らず、中国の動向も考慮したパワー分布の変化、極構造や「誤算」概念などについても十分な掘り下げに至らなかった。それぞれ、今後の研究課題としたい。

とは言え、2008 年の南オセチア紛争を現在において振り返ることは、「リベラリズムよりもリアリズムが優先される世界」、そして「複数の大国が互いの決意を読み違え続ける多極的な世界」への移行を、大国間競争が再興する現代において、その構造を理解するための不可欠な視座を提供するものである。

注

1. 小泉悠「古くて新しいロシア・ウクライナ戦争」池内恵、宇山智彦、川島真、小泉悠、鈴木一人、鶴岡路人、森聡『ウクライナ戦争と世界のゆくえ』東京大学出版会、2022 年、19-21 頁。
2. ジョセフ・S. ナイ、ジュニア、デイヴィッド・A. ウェルチ著『国際紛争—理論と歴史〔原書第 10 版〕』田中明彦、村田晃嗣訳、有斐閣、2017 年、85-86 頁。
3. ジョン・J・ミアシャイマー著『新装完全版 大国政治の悲劇』奥山真司訳、五月書房新社、2019 年、419-421 頁。
4. 小泉悠『「帝国」ロシアの地政学—「勢力圏」で読むユーラシア戦略』東京堂出版、2019 年、67-72 頁。
5. 防衛省編『平成 20 年版 防衛白書』第 1 部、2008 年、2 頁。
6. 岡垣知子「国際システムの「極」をめぐる議論のゆくえ」『国際安全保障』第 51 巻第 3 号、2023 年 12 月、7 頁。
7. The White House, *The National Security Strategy of the*

- United States of America*, September 17, 2002, p.5, https://history.defense.gov/Portals/70/Documents/nss/nss2002.pdf?ver=oyVN99aEnrAWijAc_O5eiQ%3d%3d
8. Ibid., p.9.
9. Ibid., p.13.
10. 兵頭慎治「ロシアの国家安全保障政策」『国際安全保障』第39巻第1号、2011年6月、1頁。
11. 同上、1頁。
12. 同上、2頁。
13. 防衛省防衛研究所『東アジア戦略概観 2008』第5章、ジャパントイムズ、2008年、143頁。
14. 同上、150-151頁。
15. 同上、149頁。
16. 同上、149頁。
17. 小泉悠「ロシアの軍事戦略における中・東欧—NATO 東方拡大とウクライナ危機のインパクト—」『国際安全保障』第48巻第3号、2020年12月、54頁。
18. 防衛研究所『東アジア戦略概観 2008』、137頁。
19. 同上、140頁。
20. 同上、142頁。
21. 岡垣「国際システムの「極」をめぐる議論のゆくえ」、5頁。
22. 同上、6頁。
23. 同上、7頁。
24. 同上、8頁。
25. 同上、7頁。
26. 同上、8頁。
27. 『平成20年版 防衛白書』、59頁。
28. Kornely Kakachia, Bidzina Lebanidze, Salome Kandelaki, “The Next Stage In NATO-Georgia Relations: Filling the Democracy Gap,” *Policy Paper*, No. 41, Georgian Institute of Politics, January 2024, p.8.
29. Ibid., p.8.
30. 『平成20年版 防衛白書』、58-59頁。
31. 小泉『「帝国」ロシアの地政学』、88頁。
32. 同上、89頁。
33. 同上、89頁。
34. 同上、89頁。
35. 同上、89頁。
36. 内田州「ロシアによるウクライナ侵攻を紐解くためのジョージア情勢—なぜ、ウクライナの朋友であるジョージアが新ロシア的外交方針を取っているのか?」『ROLES REPORT』第31号、2024年9月、8頁。
37. 同上、8頁。
38. 同上、10頁。
39. 同上、10頁。
40. 同上、11頁。
41. 同上、10頁。
42. The White House, *The National Security Strategy*, 2002, pp.26-27, https://history.defense.gov/Portals/70/Documents/nss/nss2002.pdf?ver=oyVN99aEnrAWijAc_O5eiQ%3d%3d
43. The White House, *The National Security Strategy*, May 1, 2010, p.44, https://history.defense.gov/Portals/70/Documents/nss/NSS2010.pdf?ver=Zt7IeSPX2uNQt00_7wq6Hg%3d%3d
44. The White House, *The National Security Strategy*, February 1, 2015, p.1, p.10, p.25, <https://history.defense.gov/Portals/70/Documents/nss/NSS2015.pdf?ver=TJJ2QfM0McCqL-pNtKHtVQ%3d%3d>
45. 鶴岡路人「NATO における集団防衛を巡る今日的課題—ロシア・グルジア紛争と北大西洋条約第5条の信頼性—」『国際安全保障』第37巻第4号、2010年3月、91頁。
46. 同上、91-92頁。
47. 田中亮佑「戦略的競争における欧州—国際秩序と地域秩序の相克—」『大国間競争の新常態〔NIDS パースペクティブ1〕』第7章、防衛研究所、2023年、162-163頁。
48. 秦野貴光「国際政治の理論と現実の相互関係に関する一試論—リベラル国際秩序・ウクライナ戦争・アメリカ外交—」『広島国際研究』第29巻、2024年1月、53頁。
49. 鶴岡「NATO における集団防衛を巡る今日的課題」、91-92頁。
50. NATO-Russia Council, *Founding Act On Mutual Relations, Cooperation And Security Between NATO And The Russian Federation*, May 1997, p.14,

<http://www.nato.int/nrc->

[website/media/59451/1997_nato_russia_founding_act.pdf](http://www.nato.int/nrc-website/media/59451/1997_nato_russia_founding_act.pdf).

51. 鶴岡「NATOにおける集団防衛を巡る今日的課題」、94頁。
52. 小泉『「帝国」ロシアの地政学』、67-68頁。
53. 佐々木孝博「ロシアの対外政策構想と「特権的利害地域」ーグルジア紛争にみるロシア安全保障の課題」『国際情報研究』2010年第7巻第1号、2010年11月、20-21頁。
54. ミアシャイマー『大国政治の悲劇』、72-73頁。
55. 佐々木「ロシアの対外政策構想と「特権的利害地域」」、19-21頁。
56. ミアシャイマー『大国政治の悲劇』、419-421頁。
57. ジョン・J・ミアシャイマー『リベラリズムという妄想ーアメリカンエリートの盲信が世界を不幸にした』新田享子訳、経営科学出版、2024年、19-22頁。

引用文献

- 小泉悠「古くて新しいロシア・ウクライナ戦争」池内恵、宇山智彦、川島真、小泉悠、鈴木一人、鶴岡路人、森聡『ウクライナ戦争と世界のゆくえ』東京大学出版会、2022年
- ジョセフ・S. ナイ、ジュニア、デイヴィッド・A. ウェルチ著『国際紛争ー理論と歴史〔原書第10版〕』田中明彦、村田晃嗣訳、有斐閣、2017年
- ジョン・J・ミアシャイマー著『新装完全版 大国政治の悲劇』奥山真司訳、五月書房新社、2019年
- 小泉悠『「帝国」ロシアの地政学ー「勢力圏」で読むユーラシア戦略』東京堂出版、2019年
- ジョン・J・ミアシャイマー『リベラリズムという妄想ーアメリカンエリートの盲信が世界を不幸にした』新田享子訳、経営科学出版、2024年
- 岡垣知子「国際システムの「極」をめぐる議論のゆくえ」『国際安全保障』第51巻第3号、2023年12月
- 兵頭慎治「ロシアの国家安全保障政策」『国際安全保障』第39巻第1号、2011年6月
- 小泉悠「ロシアの軍事戦略における中・東欧ーNATO

東方拡大とウクライナ危機のインパクトー」『国際安全保障』第48巻第3号、2020年12月

鶴岡路人「NATOにおける集団防衛を巡る今日的課題ーロシア・グルジア紛争と北大西洋条約第5条の信頼性ー」『国際安全保障』第37巻第4号、2010年3月

内田州「ロシアによるウクライナ侵攻を紐解くためのジョージア情勢ーなぜ、ウクライナ的朋友であるジョージアが新ロシア的外交方針を取っているのか？」『ROLES REPORT』第31号、2024年9月

秦野貴光「国際政治の理論と現実の相互関係に関する一試論ーリベラル国際秩序・ウクライナ戦争・アメリカ外交ー」『広島国際研究』第29巻、2024年1月

佐々木孝博「ロシアの対外政策構想と「特権的利害地域」ーグルジア紛争にみるロシア安全保障の課題」『国際情報研究』2010年第7巻第1号、2010年11月

田中亮佑「戦略的競争における欧州ー国際秩序と地域秩序の相克ー」『大国間競争の新常態〔NIDS パースペクティブ1〕』防衛研究所、2023年

防衛省編『平成20年版 防衛白書』

防衛省防衛研究所『東アジア戦略概観2008』ジャパンタイムズ、2008年

Kornely Kakachia, Bidzina Lebanidze, Salome Kandelaki, “The Next Stage In NATO-Georgia Relations: Filling the Democracy Gap,” *Policy Paper*, No. 41, Georgian Institute of Politics, January 2024

The White House, *The National Security Strategy of the United States of America*, September 17, 2002

The White House, *The National Security Strategy*, May 1, 2010

The White House, *The National Security Strategy*, February 1, 2015

NATO-Russia Council, *Founding Act On Mutual Relations, Cooperation And Security Between NATO And The Russian Federation*, May 1997

(Received: August 18, 2026)

(Issued in internet Edition: September 1, 2026)